

能代市過疎地域自立促進計画について、総合計画の実施計画にある352事業のうち過疎債の対象となる53事業のほか、新規事業として、防災行政無線施設整備事業、消防救急無線デジタル化構築事業、高齢者ふれあい交流施設整備事業の3事業を加え、全部で56事業からなっている、との答弁があった。

新規3事業の総合計画市民協働会議への説明の必要性について、総合計画実施計画の見直しの

国保の現状について、被保険者数は市全体の人口減や後期高齢者医療制度への移行により減少し続けており、また診療費は20年度は3・1%、21年度は1・2%と増加しているが、保険給付費はほぼ横ばいとなっている、との答弁があった。

国保税の収納状況が今後国保の財政面にどのような影響を及ぼすのかについて、収納率は一般現年分で20年度が90・64%、21年度が89・88%と下がっている。医療費は毎

際、協働会議に説明し、理解を求めていく、との答弁があった。

6年間にける事業費と過疎債の見込みについて、6年間の事業費は192億9114万円、このうち過疎債は74億1560万円になる、との答弁があった。

市議会議事堂耐震診断に関し、解析データ収集業務は事前調査を行って

いる秋田県立大学を、耐震診断業務は金勇の調査活用検討委員会のメンバーである東京の業者を予定している、との答弁があった。

共同墓地災害復旧事業費補助金について、合併前を含め、これまで災害等による墓地の決壊等への補助はあったか、との質疑があり、旧能代市には補助要綱がなく、交付事例はなかったものの旧二ツ井町において要綱に基づく交付事例があった。新市において、この要綱が引き継がれ、今回

定している、との答弁があった。

本市にとって古い建物は貴重であることから、耐震診断の実施は保全を前提としたものか、との質疑があり、国の登録有形文化財であるので、形態を保持できる形で、可能な限り保存活用する方針で耐震診断を行いたい、との答弁があった。(島)

年伸び続けていたが、伸び率が鈍くなるなど21年度から動きに変化が起きており、今後の予測が困難である。また加入者の所得が急激に伸びるとは考えにくいことから、今後の影響の見込みが立てられない状況にある、との答弁があった。

市内保育所の待機児童数について、毎月の入所選考で10数名が入所待ちとなっているが、親が求職中、または希望の保育所以外には入所しない場合は待機児童から除かれ

ることから現在ではゼロである、との答弁があった。

陸上競技場の進捗状況とスケジュールについて、現在入札等の諸準備を進めており、22年度には管理棟の完成や全体的な撤去、造成工事等、23年度には芝張り、全天候舗装等工事を行い、同年11月中旬の完成を目指したい、との答弁があった。(針金)

文教民生委員会
総務企画委員会

委員会審査報告



建設委員会
環境産業委員会

平成21年度水道事業会計決算の認定について、決算書・決算審査意見書をもとに審査した。

給水戸数は前年度比で水道事業では102戸増の1万9257戸、鶴形簡易水道では2戸減の209戸となった。

有収率は水道事業では84・3%で前年比2・4ポイント増、鶴形簡易水

が初めての適用となる、との答弁があった。

農地法の改正内容について、改正により優良な農地を守るため、転用の許可申請に対し、農地を保全する立場で判断する方向となった。また、農地に仮登記が行われた場合は法務局から委員会に報告され、所有者に耕作するよう指導することになる、との答弁があった。

林道米代線の旧道部分について、米代線より分断された旧道部分の4カ所を市の林道として管

理し、昨年の豪雨災害でも補助事業として復旧している、との答弁があった。

なお、所管事務の調査の中で、今年の米価の下落、猛暑による農作物の被害に対し、営農状況が厳しいことから米作に対して地元農協が行うつなぎ融資に係る利子補給を行うとともに、野菜栽培については翌年度以降も営農継続が可能となるよう農家を支援していただきたい、との委員一致の要望があった。(六山)

建設委員会
環境産業委員会

財政状況について、収益的収支で2772万7703円の当年度純利益を計上し、資本的収支では、収入額が支出額より不足する額3億4248万4538円を留保資金等で補てんした。

水道事業と鶴形簡易水道事業の供給単価の統一及び、給水原価と供給単価における逆ざや解消について、他の公営簡易水道事業も含め、将来的に

は公営企業化する方向で検討したいと考えており、その中で検討していきたい、との答弁があった。

除雪作業の受託業者が減少しているが、重機が不足した場合の対応について、意向調査では大変厳しい状況にあると認識している。除雪体制は、大きな課題と認識しており、早急に検討したい、との答弁があった。

住宅リフォーム緊急支援事業について、追加分で今年度は対応できる、との答弁があった。(信太)

は公営企業化する方向で検討したいと考えており、その中で検討していきたい、との答弁があった。

除雪作業の受託業者が減少しているが、重機が不足した場合の対応について、意向調査では大変厳しい状況にあると認識している。除雪体制は、大きな課題と認識しており、早急に検討したい、との答弁があった。